

- 問1 日本が行う政府開発援助（ODA）の実施状況について、国民所得が低い国々（低所得国）への支援のあり方として、背景や目的が正しく説明されているものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
1. 返済能力が低いことを考慮し、有償資金協力よりも贈与や技術協力の割合を高くして、債務負担を抑える。
 2. 将来的な経済成長を期待して、贈与よりも返済義務のある有償資金協力を優先し、自立心を促す。
 3. 技術協力は先進国間でのみ行われるため、低所得国に対しては無償資金協力のみを実施する。
 4. 経済的なつながりを強めるため、国民所得が低い国ほど日本への返済額が多くなるような貸し付けを行う。
- 問2 青と緑の色使いで手を振る人物のようなデザインが描かれ、その下に「FAIRTRADE」と記された認証ラベルが貼られた製品を購入する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 愛媛公立入試 類似）
1. 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため
 2. 関税などの貿易障壁を完全になくし、安価な製品を大量に輸入できるようにするため
 3. 飢餓に苦しむ地域に対し、食料や資金を無償で提供する緊急支援を促進するため
 4. 自国の産業を保護するために、海外からの安価な製品の流入を制限するため
- 問3 1960年代から2010年代にかけての大気汚染物質の濃度と、都内から富士山が見えた日数の記録を分析すると、1970年代に二酸化硫黄の濃度が急激に低下し、1990年代後半には極めて低い水準で安定していることがわかります。これと同時期に富士山が見える日数が増加傾向にある理由として、最も適切なものはどれですか。（2022年 東京都公立入試 類似）
1. 高度経済成長期の進展により、重化学工業の工場が都心部に集中したため
 2. 公害対策基本法の制定や排出規制などの法整備により、大気環境の改善が進んだため
 3. 二酸化炭素の排出量が増加し、地球温暖化によって空気が乾燥したため
 4. 石油危機の発生により、工場の操業が完全に停止し大気汚染がなくなったため
- 問4 地球温暖化を抑制し持続可能な社会を形成するためには、移手段の選択が重要です。1人の人間が1km移動する際に排出される二酸化炭素（CO₂）の量を比較した統計において、自家用車が約130g、バスが約55g、鉄道が約20gという結果が出ているとき、最も環境負荷が小さい移動手段として適切なものを選びなさい。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 鉄道の利用
 2. 自家用車の利用
 3. バスの利用
 4. 航空機の利用
- 問5 日本の行政機関のうち、かつて深刻化した公害問題への対応を契機に設置された組織を前身とし、現在は自然環境の保護や地球温暖化対策、持続可能な社会の実現などを専門に担っている省庁はどこですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 厚生労働省
 2. 経済産業省
 3. 環境省
 4. 国土交通省
- 問6 地球温暖化対策に関する国際的な取り決めの変遷をまとめた資料において、京都議定書とパリ協定の大きな違いを説明したものととして、最も適切な記述を選びなさい。（2022年 長野県公立入試 類似）
1. 京都議定書は世界全ての国に削減義務を課したが、パリ協定では先進国のみがその義務を負うことになった。
 2. 京都議定書は先進国にのみ削減義務を課していたが、パリ協定では発展途上国を含む全ての締約国が削減目標の作成・維持を義務付けられた。
 3. 京都議定書は熱帯雨林の保護を主目的としていたが、パリ協定は二酸化炭素の排出削減に特化した内容となっている。
 4. 京都議定書は経済発展を優先する発展途上国を除外していたが、パリ協定では排出量が多い一部の国々のみに法的拘束力を持たせた。
- 問7 持続可能な社会の形成に向けて、環境の保全と開発の調和を図るための「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きとして、最も適切な説明はどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。
 2. 開発によって公害が発生した後に、被害の状況を調査して原因企業に賠償を命じる。
 3. 製品の生産から廃棄までの過程において、リサイクルが正しく行われているかを評価する。
 4. 温室効果ガスの排出量を削減するため、国や自治体が工場に対して排出基準を定め、監視を行う。
- 問8 東京二〇二〇大会では、全国の自治体から提供された木材を選手村の施設に使用し、大会終了後にそれらを再び各地域へ戻して公共施設などで再利用する取り組みが行われました。このような「資源を循環させる取り組み」が目指している目的として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 山梨公立入試 類似）
1. 新たな資源の消費を抑制し、廃棄物を減らすことで地球環境への負荷を軽減すること
 2. 大量生産と大量消費をさらに促進し、工業化による経済成長を最優先すること
 3. 一度使用した資源はすべて廃棄し、常に新しい素材を導入することで利便性を高めること
 4. 自然界の浄化能力を無視してでも、都市部での建設コストを最小限に抑えること
- 問9 食料などの輸送に伴う環境負荷を軽減するために、地域で生産されたものをその地域で消費する「地産地消」が推奨されています。この取り組みが二酸化炭素の排出抑制に効果的である理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 徳島公立入試 類似）
1. 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。
 2. 地元の農産物を消費することで、遠方から輸入される食料が輸送中に放出する酸素の量を抑え、大気中の気体バランスを維持できるから。
 3. 輸送距離が短くなれば、保冷のためのエネルギー消費は増えるものの、自動車のタイヤの摩耗による二酸化炭素の発生を完全に防げるから。
 4. 地産地消によって地域の農業が活性化すると、森林による二酸化炭素の吸収量よりも、農作物の吸収量の方が統計的に上回るようになるから。
- 問10 世界の二酸化炭素排出量の国際的な動向について、1990年代から2010年代半ばまでの状況を正しく説明しているものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）
1. 中国やインドなどの新興国で排出量が急増し、世界全体としては高い排出水準が続いている
 2. 日本は世界最大の二酸化炭素排出国であり、その量は1990年から約10倍に増加している
 3. アメリカやEU諸国などの先進国において、経済成長に比例して排出量が急増し続けている
 4. 世界各国の対策が実を結び、すべての国において1990年比で排出量が半分以上に減少した
- 問11 開発途上国の農産物取引において、国際価格が下落した場合でも、生産者が不当な搾取を受けずに生活を維持できるよう、あらかじめ設定された最低取引価格を保証する仕組みを何といいますか。その名称と目的の組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。（2024年 富山公立入試 類似）
1. フェアトレード。生産者の自立と労働環境の改善を目的とする。
 2. 自由貿易。関税を撤廃し、国際的な市場競争を促進することを目的とする。
 3. 政府開発援助（ODA）。政府が資金を提供し、現地のインフラ整備を支援することを目的とする。
 4. 保護貿易。国内の特定の産業を守るために、輸入品に対して高い関税をかけることを目的とする。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 返済能力が低いことを考慮し、有償資金協力よりも贈与や技術協力の割合を高くして、債務負担を抑える。	日本のODA実績において、国民所得が比較的高いインドなどには大規模なプロジェクトのために「有償資金協力（政府貸付）」が多く行われる一方、所得が低い国々に対しては、将来的な「債務の罨」を避けるために、返済義務のない「贈与（無償資金協力や技術協力）」の比率を高める配慮がなされています。これにより、相手国の財政を圧迫することなく、教育、保健、行政能力の向上などの基礎的な開発を支援することが可能になります。
問2	答え 1 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため	国際的なフェアトレード認証ラベルは、その製品が公正な取引条件で生産・流通されたものであることを証明しています。この活動は、単なる経済援助とは異なり、貿易という経済活動の中で生産者が「適正な価格」を受け取る仕組みを保証し、持続可能な自立を支えることを目的としています。自由貿易が市場競争を優先するのに対し、フェアトレードは社会的公平性を重視しています。
問3	答え 2 公害対策基本法の制定や排出規制などの法整備により、大気環境の改善が進んだため	1960年代の高度経済成長期には二酸化硫黄による大気汚染が深刻化し、健康被害や視程の悪化を招きました。しかし、1967年の公害対策基本法の制定や、工場への脱硫装置の設置義務化といった厳しい排出規制が行われた結果、1970年代以降に大気中の汚染物質が減少し、東京都心から遠方の富士山が見える日数が回復・増加しました。
問4	答え 1 鉄道の利用	一度に多くの旅客を輸送できる公共交通機関は、1人あたりの輸送効率が非常に高いため、1km移動する際に出る二酸化炭素排出量を低く抑えることができます。提示された統計数値において、鉄道は自家用車の約6分の1以下の排出量であり、環境負荷が最も低い手段であることが示されています。
問5	答え 3 環境省	1960年代の高度経済成長期に深刻化した公害問題に対応するため、1971年に環境庁が発足しました。その後、2001年の中央省庁再編にともない環境省へと昇格しました。現在は公害防止だけでなく、絶滅危惧種の保護といった自然環境の保護、リサイクル社会の構築、地球温暖化対策など、持続可能な社会を築くための幅広い行政を担っています。
問6	答え 2 京都議定書は先進国にのみ削減義務を課していたが、パリ協定では発展途上国を含む全ての締約国が削減目標の作成・維持を義務付けられた。	地球温暖化は世界全体の課題であり、近年では中国やインドなどの新興国の排出量が増大していることから、従来の先進国主導の枠組みでは限界が生じていました。そのため、2015年に合意されたパリ協定では、全ての参加国が自国の目標を掲げて取り組むことが合意され、地球規模での対策が強化されました。
問7	答え 1 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。	環境アセスメントの最大の特徴は、事業が始まる「前」に行われる予防的な措置である点にあります。専門的な調査・予測・評価の結果を公表し、一般住民や専門家から意見を聴くことで、より環境に配慮した開発計画へと修正していくプロセスが含まれます。これにより、開発と環境保全のバランスを保つことが目指されています。
問8	答え 1 新たな資源の消費を抑制し、廃棄物を減らすことで地球環境への負荷を軽減すること	各地から集めた木材を大会後に返却して再利用するフローは、資源を一度の利用で終わらせない「循環」の象徴的な事例です。このような取り組みは、森林資源の再生を助け、廃棄による環境負荷を抑えることを目的としています。持続可能な社会（サステナブルな社会）の実現に向けた具体的なアクションとして位置づけられています。
問9	答え 1 消費地に近い場所で生産されたものを購入することで、自動車などによる輸送距離が短くなり、燃焼される燃料から出る二酸化炭素を削減できるから。	商品が生産されてから消費者に届くまでの輸送距離が長ければ長いほど、トラックなどの輸送手段から排出される二酸化炭素の量は多くなります。地産地消を進めることは、物理的な移動距離を短縮することに直結するため、輸送に伴うエネルギー消費と二酸化炭素の排出を抑えることができます。これは「フード・マイレージ（食料輸送距離）」を減らすという考え方に基づいた、身近な環境保護活動の一つです。
問10	答え 1 中国やインドなどの新興国で排出量が急増し、世界全体としては高い排出水準が続いている	統計によると、1990年から2014年にかけて中国は約4.8倍、インドは約3.8倍へと二酸化炭素排出量が急増させています。日本は同時期において11億トンから12億トン前後で推移しており、大きな変動は見られません。先進国全体では微減傾向にあるものの、新興国の排出増が著しいため、地球全体では依然として二酸化炭素の排出削減が大きな課題となっています。
問11	答え 1 フェアトレード。生産者の自立と労働環境の改善を目的とする。	開発途上国で生産されるカカオ豆やコーヒー豆などは、国際価格の変動により生産者が貧困に陥りやすいという課題があります。これを解決するために、適正な価格で継続的に取引を行う仕組みをフェアトレード（公正取引）と呼びます。最低取引価格を保証することで生産者の利益を守り、児童労働の禁止や労働環境の改善、生産者の自立を後押しする役割を果たしています。